

Contents

特集：Crucial Tuesday を超えて	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Japain” 「日本は痛い」	8p
<From the Editor> 次の焦点の年：2012年	10p

特集：Crucial Tuesday を超えて

すでに多くの候補者が去り、米大統領選挙に生き残っている3人は全員が上院議員。ジョン・マッケイン(71歳)、ヒラリー・クリントン(60歳)、バラク・オバマ(46歳)と、年齢が老・壮・青と揃っているのみならず、「白人男性」「白人女性」「黒人男性」という取り合わせでもある。こうした配役ひとつとっても、2008年米大統領選挙は歴史に残る戦いとなる条件を備えているようです。

舞台はいよいよ、民主党の2人が1人に絞り込まれる時期を迎えています。しかし Super Tuesday(2月5日)を過ぎても決着はつかず、その次の山場となった今週3月4日を過ぎても、オバマ対ヒラリーの戦いが続いています。

ここまで来ると、正直なところ見ているだけで疲れてしまいそうですが、選挙戦の現況をあらためて概観してみたいと思います。

今度は”Crucial”な火曜日

2月5日は”Super Tuesday”であったが、参加した州が24州とほとんど全米の半分に近かったために、”Mega Tuesday”とか”Tsunami Tuesday”などとも呼ばれていた。そして3月4日は、テキサス、オハイオ、バーモント、ロードアイランドの4州が一斉に開票される”Mini Tuesday”であった。

ところがこの4州のうち、「人口が大きいテキサスとオハイオのうち、どちらかでも落とせばヒラリー・クリントンは撤退する」という観測が事前に流れたため、ここで勝負がつくかどうか注目を集めた。つまり”Crucial Tuesday”というわけだ。

というよりも、2月下旬にはヒラリー・クリントンに対し、「そろそろ名誉ある撤退を考
えるべきではないか」という意見が寄せられるようになっていた。ニューズウィークのジ
ョナサン・アルター、保守派コラムニストのロバート・ノバックなどが、「選挙戦を止め
るなら3月4日の前に」と指摘した。民主党のためにも、自らのためにも、ボロボロにな
るまで戦うのを止めて、余力を残して身を引けというアドバイスである。

ちょうど同じ時期に東芝がHD-DVDから撤退したが、それと同様に、将来的に撤退が避
けられないのであれば、なるべく早めに自分の意思で決断した方がいい。政治家たるもの、
他人に強制的に撤退させられるような状況だけは避けたいところである。何となれば、ヒ
ラリーがここから逆転勝利を目指すことは、限りなく困難なのである。

しかし結果はご案内の通り、ヒラリーはオハイオとテキサスで勝利してレースに踏みと
どまった。獲得した代議員の数は、下記の通りとなった¹。いわゆる”Super Delegate”の票読
みが難しいために、情報源によって結果にバラツキがある点にご注意願いたい。

獲得済み代議員数（3月6日時点）

Source	Obama	Clinton	O-C	Edwards	McCain	Romney	Huckabee	Paul
Washington Post	1567	1462	105		1253		271	
NY Times	1457	1370	87	12	1110	142	225	5
AP	1462	1567	105	26	1253	257	271	14
CNN	1520	1424	96	26	1289	255	267	16
ABC	1566	1457	106	32	1222	273	272	14
CBS	1552	1441	111	26	1205	149	231	10
MSNBC	1355	1213	142	26	1230	293	252	14

指名獲得に必要な代議員の数は、民主党では2025人、共和党では1191人である。とい
うことで、共和党はマッケインが文句なく指名を獲得した。他方、民主党ではオバマが約
100人強の差をつけてリードしているが、完全な勝利を得るまでには時間がかかりそうだ。

ヒラリー・クリントン逆襲成功の理由

”Crucial Tuesday”におけるヒラリー善戦の理由はなんだったのだろうか。

まず単純な事実として、米国民はヒラリーのことがあまり好きではない。強引だし、高
飛車だし、目的のためには手段を選ばないと見られている。「崇拜者」と”Hillary Hater”は
いるが、中間がないのである。

¹ <http://www.electoral-vote.com/evp2008/Pres/Maps/Mar06.html>

ところが、彼女がごくまれに人間的な弱さを見せると、急に好感度が高くなる。モニカ・ルインスキー事件のときの「耐える妻」ぶりや、ニューハンプシャー州予備選前夜の「涙」は、米国民の共感を呼ぶのである。

その点で、Crucial Tuesday 直前の彼女は、オバマに対して「恥を知れ」とののしるなど、なりふり構わぬ攻撃を見せていた。かなり痛々しい感じもあったのだが、そんな風にピンチを迎えたときの彼女は、案外と心に訴えてくるものがあるらしいのだ。

もっとも、彼女自身はそういう「弱い自分」を見せることを好まず、「私は完璧な指導者になるから応援してね」という態度をとりたがる。本来ならば、「不完全な私を皆さんで助けてください」というアプローチを採るべきだと筆者は思うのだが、そこには根本的な行き違いがあるようだ。

もうひとつの可能性として、共和党員の票が一部、ヒラリーに向かったことも考えられる。オハイオ州とテキサス州はともに「オープン・プライマリー」で、無党派層も選挙に参加できる。共和党員であっても、簡単な操作で民主党に投票することができるのだ。

投票日直前、過激な保守派ラジオトークショーのホスト、ラッシュ・リンボーが「ヒラリーに投票しよう」と呼びかけている。保守派はもともとマッケインのことが好きではない。だったら彼に投票するよりも、民主党のヒラリーの得票を上積みし、選挙戦を長引かせてやれ、という形を変えた民主党イジメ、ヒラリーいびりの「愉快犯」である。おそらく選挙結果には、そういう投票行動も少しは影響していただろう。

ネガティブ・キャンペーンの成功か？

さらに、ヒラリー陣営が流したテレビCMが流れを変えたという見方もある。「ホワイトハウス、午前3時の電話」というCMは、是非、実物をユーチューブでご覧いただきたい²。不吉な感じの映像に、こんなナレーションが重なっている。

"It's 3 a.m., and your children are safe and asleep. But there's a phone in the White House, and it's ringing. Something's happening in the world. Your vote will decide who answers that call. Whether it's someone who already knows the world's leaders, knows the military - someone tested and ready to lead in a dangerous world."

"It's 3 a.m. and your children are safe and asleep. Who do you want answering the phone?"

CM のメッセージは明快である。「オバマのような未経験者を大統領にしていいいんですか」「世界は危険が一杯ですよ」「世界の指導者を知り、軍事にも強いヒラリー・クリントンなら安心です」「ホワイトハウスの電話を取るのは誰か。決めるのはアナタですよ」

² <http://jp.youtube.com/watch?v=M70emIFxETs&eurl>

CMは最後にヒラリーが電話を取り、「ヒラリー・クリントン。あなたのメッセージを受け止めます」と応じて終わる。有権者の「恐怖心」に訴えかけて、投票行動を変えようという古典的CMだが、そのために、「午前3時」という舞台を設定し、「寝ている子供の顔」を映し出して不安を誘うあたりは、ヒッチコック映画のような手法である。

現在のオバマブームの裏側には、「史上初の黒人大統領というものを、一目見てみたい」的な、ちょっと浮ついた気分がある。「そのとき、米国は大きく変わるだろう」「われわれはきっと、誇らしい気分になれるに違いない」「世界も驚き、米国を見直すはずだ」

「そのとき、自分自身も思い切って変われるんじゃないか」といった発想の連鎖があって、この思考が多くの有権者を魅了し、巨大なムーブメントを生みだしている。

逆に言えば、現在のオバマ支持者の中に「彼に向こう4年間のこの国を任せて良いか」という発想は薄い。このCMは、そこを鋭くついできた。「安全保障政策に弱いオバマで、この国は大丈夫か?」「いや、その前にあなたの子供は守れるのか?」というのである。

この手のネガティブ・キャンペーンCMの源流を求めると、「デイジー」(1964年)³という、有名な作品に行き当たる。花びらを数える女の子の声に、原爆のキノコ雲が重なるという衝撃的な映像とともに、「(タカ派の)バリー・ゴールドウォーターに投票すると、核戦争に巻き込まれますよ」と有権者を脅したのである。

同工異曲に「赤電話」(1984年)⁴というCMがある。これは、「ホワイトハウスには核戦争を命じる赤電話があるんですよ、うかつな人には預けられませんよね」という警告であった。民主党予備選において、経験豊富なウォルター・モンデルが若手挑戦者のグリー・ハートを破るために作ったCMである。

こうした手法は、今世紀に入ってブッシュ政権の選挙参謀、カール・ローブの登場によってさらに進化した。思えばこの7年間というものの、民主党陣営は何度もこの手のネガティブ・キャンペーンに痛めつけられてきた。とくに「9/11」を小道具に使い、「軟弱な民主党に投票すると、テロリストにやられるぞ」的なメッセージを流すと、テロに怯える米国民には面白いようによく効いたのである。

ヒラリーはそれと同じ手法をオバマに仕掛けてきた。人はその敵の姿に似るといって、このCMのスタイルはまことにブッシュ=ローブ的である。この調子では、仮にヒラリーが大統領になったとしたら、「民主党版のブッシュ政治」がさらに4年間続く(米国版薔薇戦争?)のではないかと心配になる。

もっともヒラリーとしては、勝利に向けて最善手を指し続けているわけであって、そのこと自体を責めるわけにもいかない。言ってみれば、ヒラリー対オバマの戦いは、「巨人対日ハムの日本シリーズ」のようなところがある。前者はベテランであり、勝つための手段を選ばず、周囲もそのことを当然と受け止めている。そういう敵に対し、新鋭である後者は不利な条件を克服しつつ戦わねばならず、ついつい報道陣はこちらに肩入れする。

³ <http://jp.youtube.com/watch?v=OKs-bTL-pRg>

⁴ <http://jp.youtube.com/watch?v=3fu-2Ew1ijg>

逆に、オバマが汚い反撃手段を使った場合、支持者は一気に引いてしまうかもしれない。ヒラリー対オバマの戦いはこのような非対称形をしており、ゲームを見物する側としては、この辺の戦略上の差異がまことに興味深い。

試されるバラク・オバマ

Super Tuesday の直後に、「オバマメモ」なるものが流出した。2月6日付けの選挙予測データであり、6月7日、最後のプエルトリコに至るまでの予備選後半の日程が並んでおり、オバマ陣営、ヒラリー陣営双方の予想得票が比較してある。最後は1647対1580となり、これにSuper Delegateを加算して、オバマが勝つという方程式になっている。

このメモを見る限り、オバマ選対の戦略性はきわめて高い。大きな州はヒラリーに取られても、小さな州を大差で拾いつつ、全体としてはキッチリ逆転するという構図を描いている。選挙運動のやり方はアマチュア的に見えるけれども、全体の指揮をとっているスタッフはきわめて優秀なようだ。逆にヒラリー陣営は、「Super Tuesdayで大勝すればそこで終わり」と踏んでいた節があり、その後、選対幹部が更迭されている。

Super Tuesday後の予備選挙において、オバマはメモの予想数字を超えて勝ち続けた。ネブラスカ、ルイジアナ、ワシントン(2/9)を制し、負ける予定にしていたメイン州党員集会(2/10)でも勝った。バージニア、メリーランド、ワシントンDCという首都圏決戦(2/12)では大勝し、ウィスコンシン、ハワイ(2/19)もそれに続いた。これでCrucial Tuesdayまでオバマが10連勝となった⁵。

3月4日は、できれば一気に決めてしまいたいところであったが、これで戦況が不利になったわけでもない。オバマメモでは、Crucial Tuesdayの結果を「オハイオ、テキサス、ロードアイランドで負け、バーモントで勝ち」と正確に予測している。つまり、3月4日の結果は「想定範囲内」であった。

こうして見ると、まことに見事な戦いぶりである。先週、あるワシントン・インサイダーが言っていたことだが、「オバマに力量(competence)があるかどうか、そんなことは選挙戦を見れば分かる。ゼロから組織を立ち上げて、あれだけのブームを起こし、1億5000万ドルの資金を集めた彼が、指導者として不安があるなどと誰がいえようか」

思うに、米国大統領選挙は映画を作るような仕事である。大統領候補を目指す人物は、製作(カネ集め)、監督(戦略の立案と実行)、脚本(政策作り)、主演(遊説などの選挙運動)をすべて兼任することになる。この間、映画会社(政党)はあまり助けにならず、候補者は自分の手でプロジェクトチームを組織しなければならない。アドホックな組織を立ち上げてモチベーションを高め、強い組織を作ることは容易ではない。選挙戦をマネージすることにかけて、オバマの能力は折り紙つきといえよう。

⁵ 日本のメディアは、2月9日のバージン諸島を無視して「9連勝」と報じている。

もっともここへ来て、オバマの政策面に疑義を挟む向きが急速に増えている。ポール・クルーグマンは「オバマの医療保険改革案は、クリントン案よりも高くつく上に実行不可能」と指摘し、「The Economist」誌は自由貿易に対する曖昧な姿勢を批判している。さらに評判が悪いのは外交・安保政策であり、特に「Rogue country の指導者とも無条件で対話に応じる」という発言が叩かれている。

要するに、オバマが民主党のフロントランナーとなった瞬間に、これまでヒラリーが受けてきた風圧を受ける立場になったのである。大統領たるもの、感動的なスピーチができるだけでは務まらず、実際に政策を練り上げる能力も問われなければならない。その点は、選挙戦を通じて鍛えるしかないが、その相手役としてヒラリー・クリントンは格好のライバルといえるだろう。

2008年の中心テーマ：「経験か、変化か」

これまでの選挙戦を振り返ってみると、2008年の民意はかなりはっきりと浮かび上がってきた。それは、「有権者は変化を求めている」ということだ。単にブッシュ時代を終わらせるという以上に、米国政治の本質的な変化を求めているように見える。その反映として、現在のオバマブームがあるのだろう。

他方、ヒラリーは以前から「自分には経験がある。大統領になった翌日から仕事ができる」ことを強調してきた。有権者が「変化」を求めているという手応えを感じてからは、「自分の方が、具体的な変化をもたらすことができる」と訴えている。現在の民主党内の争いは「経験のヒラリーか、変化のオバマか」に凝縮されている。

さらに言えば、共和党側で控えているマッケインは、テロ対策ではブッシュ同様の強硬路線だが、それ以外の政策では穏健派・中道寄りである。つまり、「安全保障政策では経験、それ以外は変化」という選択肢を提示できる。軍人として、上院議員として長いキャリアを持つマッケインは、「経験に裏打ちされた変化」をアピールできる立場であるだけに、この提案も広範な支持を獲得できるチャンスがあるといえる。

ここでつい発想が飛躍するのだが、「経験か変化か」という対立軸は、現在の日本における二大政党の主張にも重なっている。自民党は長年にわたって政権を担当した実績を強調し、民主党は今の日本には抜本的な変化が必要だと主張する。道路特定財源、年金問題など、昨今の重要政治課題は、煎じ詰めれば「従来の路線の踏襲か、それとも抜本的な方針転換か」につながってくる。

それでは次の選挙はいつになるか。今年に入ってから、「年内は解散・総選挙はない」という見通しが広がり、やや緊張が緩んでいたものの、「来年6月に東京都議会選挙がある」ことにも注意しなければならない。昨年の参院選で予想外の大敗を喫した公明党は、この選挙を確実に勝とうとするだろう。となれば、与党はその前後3ヶ月くらいは選挙をやりにくい。ゆえに「解散は今秋」とも考えられるのである。

仮に 11 月 4 日の米大統領選挙の直後に、日本の衆議院選挙が行われるとしたらどうなるか。「経験か、変化か」をめぐる米国有権者の選択は、確実に日本国内の選挙結果にも影響するだろう。そんな可能性も無視できないものとなってきた。

今後の戦いはどうなるか？

最後にオバマ対ヒラリーの今後について。

筆者はオバマの優勢は動かないと見ている。その理由は単純な話であって、**勝負は選挙資金量で決まる**。富裕層中心にファンドレイジングをしてきたヒラリー陣営は、すでにめぼしい人たちから限度額いっぱいのカネを受け取ってしまっている。要するに天井が近いのである。それに比べて、オバマ陣営は少額資金を「政治献金なんて初めて」というような人たちから広く薄く集めている。こちらは青天井ということになる。

この点については、中山俊宏・津田塾大学准教授が日経ネットのコラムで以下のように指摘している。（「オバマ氏が背負う米国再生への期待」）

富裕層を中心に選挙資金を集めているとされるクリントン氏に対し、オバマ氏は少額献金を多数集めている。1月に集めた献金 3200 万ドルのうち、2800 万ドルはネット経由と発表している。オンラインで献金した人のうち 9 割は 100 ドル以下、4 割は 25 ドル以下で、100 万人以上が献金した。オバマ氏に献金する人は、政治家に献金するというよりは運動に参加するという意識を持っている。

そんなわけで、筆者はオバマ乗りだが、大統領候補者としてはいくつかの死角があることも気になっている。

ひとつは、彼のような**カリスマ的雄弁家&社会運動家は、意外と米大統領選挙では強くない**という過去の経緯がある。特にイメージが重なるのは、19 世紀末~20 世紀初頭に活躍したウィリアム・ジェニングス・ブライアンである。偉大な雄弁家、ポピュリストであり、3 回も民主党の候補者に選ばれたが、結局、大統領にはなれなかった。ブライアンはオバマと同じイリノイ出身であった。

「イリノイから天下を窺う」という点も、若干の不吉さを感じさせる要素である⁶。オバマはみずからをリンカーンに擬すことがあるが、リンカーン以降、イリノイから出て天下を取った例はない。レーガンはイリノイ出身だが、カリフォルニア州知事を経て大統領になった。リンカーンとレーガンはともに偉大な大統領だが、暗殺者の凶弾を受けた（レーガンは未遂）という共通点もある。ちょっと嫌な感じ、なのである。

⁶ 米国政治オタクの間では、「シカゴは甲斐の武田信玄。ここに居たのでは天下は取れない」という元某政府系機関のシカゴ所長を務めたW氏の迷言(?)が有名である。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Japain”

「日本は痛い」

Cover story

February 16th 2008

* 先週号の”The Economist”誌のカバーストーリーに、久々に日本が登場しました。とってもキツイ内容です。”Japan”に”i”が入って”Japain”。日本はイタイ、とのこと。

< 全訳 >

日本の「失われた十年」の亡霊が米国にとりついている。米国の住宅バブル崩壊の結果が金融市場に広がるにつれて、日本の恐ろしい体験が他の先進国の教訓になるかどうかを問うことが流行となっている。日本の不動産と株のバブルは1990年に崩壊し、それによってもたらされた不良債権はGDPの5分の1にも達した。それから12年もたってから、経済はかろうじてまっとうに成長を始め、2005年になってようやく金融不安と資産デフレは過去のものになったとすることができた。今日に至っても、日本の名目GDPは1990年代のピーク時を下回っており、失われた機会の大きさを物語っている。

それでも亡霊は残っているかもしれない。当時の日本と今の米国には共通点があり、その最たるものは金融危機が実体経済を脅かしているということだ。しかし相違点のほうが多い。日本はまさしく懸念材料である。それは他の先進国が同じ落とし穴に嵌ることを運命づけられているからではなく、日本がほかならぬ世界第2位の経済大国であり、病巣の根源的な原因に挑んでいないからである。

二つの行き詰まり

現時点のもっとも陰鬱な見込みをもってしても、日本の例に比べれば米国のバブル崩壊は小さく見える。株式市場の下落を例にとってみよう。米国のS&P500は1999年のピーク時から8%下がっている。日経225は1989年のピーク時の3分の2に近い。商業地価のブームと崩壊の比較もほとんど劇的である。

より重要な違いは、両国がいかに混乱に陥り、それに対応しているかだ。米国では、政府は不動産ローンの巨大な市場を適切に監視していなかった点で非難されよう。それでも崩壊に対しては、金融政策と財政出動で積極的に対応している。金融機関は損失を公表することに余念がない。日本では、市場を欺くことに政府が共謀し、問題を何年も先送りすることでも共謀した。

日本の経済は今でも政治によって守られている。1990年以来、多くのことが変わったにもかかわらず、景気の下降局面になると日本の構造的な欠陥があらわになる。2~3年前には、今でも中国より大きな経済力を持ち、いくつかの素晴らしい企業を有する日本が、米国が疲弊したときには世界経済の不振を牽引してくれるものと、期待を集めたものだ。しかしその可能性は低そうである。生産性は低く、投資効率は米国の半分程度。企業が賃上げに失敗していることもあり、消費は今でも萎んだままだ。官僚機構の失敗が経済のコス

トを上昇させており、日本はこれ以上経済が失望を招かないように、通商と競争への改革を立て直す必要がある。

過去半世紀にわたって政権を担い、今も利権構造を有している自民党は、こうした問題に取り組むことを諦めてしまった。2001年から06年にかけて、変わり者の小泉純一郎首相の時代にあった改革志向は、今では逆行している。さらに悪いことに、昨年7月に野党民主党が参議院の多数を握った。憲法は、参議院と衆議院が違う政党に支配される事態を想定しておらず、参議院は衆議院とほぼ同じ力を持つため、野党は事実上あらゆる政府の方針を妨害することができる。

昨年9月に首相となった福田康夫は、最初の4ヶ月をインド洋における給油活動を再び認めさせる戦いに費やした。そして現在は、4月から始まる来年度予算を通し、3月19日に就任する新しい日銀総裁を指名することで、民主党との戦いに手一杯である。

問題は憲法上の問題にとどまらない。日本はもはや一党支配体制ではないにもかかわらず、政権交代可能な野党がいるには程遠いという、中途半端な状況にある。二大政党はいずれも矛盾でまた裂きになっており、改革派はそれぞれ古臭い保守派と社会主義者に足を引っ張られている。政治的な混迷によって、自民党内の古い勢力 派閥、保守的な官僚機構、建設業者や農業団体など の影響力が増している。他方、民主党の小沢一郎代表は、かつては改革派と見られていたが、今では古いタイプの自民党のボスのように見える。

日本政治は緩衝地帯へ転がり込みつつある。予算編成をめぐり、3月にも衝突があるかもしれないが、それを避ける一案として、昨年11月に福田氏と小沢氏が語り合ったように、自民党と民主党が「大連立」を組む方法がある。この案は、民主党幹部たちの猛反発を受けて退けられた。実際のところ、それでは経済を改革するというよりも、日本はご祝儀を分配する一党支配時代に逆戻りしてしまうだろう。

今や洗濯のとき

それでも緩衝地帯が日本にはピッタリかもしれない。さもなくば、総選挙（おそらく何度も繰り返されることになるだろう）に打って出ることが、政党には自らの右顧左眊を修正し、有権者には利権を競うだけの候補者以上のものを選ぶ、真の機会を与えるだろう。

かすかな望みはある。超党派の政治家、学者、経営者などが「せんたく」（選択と洗濯という意味を兼ねている）という圧力団体を組織した。急進的なことに、彼らは中央集権型のシステムの分権化を望んでいる。現状では、地方の政治家たちは東京の利権分配者の奴隷であるに過ぎない。「せんたく」は主要政党は筋の通ったマニフェストに基づいて選挙を行うべきであり、選挙の際には地元の使われない高速道路やどこへも行けない橋といった間違った政治にまどわされない、普通の日本人たちに働きかけることを考えている。

総選挙をすれば、混乱に輪をかけるだけだと言う政治家は多い。それは壊れたシステムの上で政治家たちが肥太る議論である。有権者は物事が正しく動くような機会を必要としている。もしも選択肢が混乱であるならば、やるしかないではないか。

< From the Editor > 次の焦点：2012年

今年は選挙などのイベントが盛りだくさんの年ですが、実は4年後はもっと大変なことになるのです。2012年というのは、2008年以上の年となるでしょう。

2012年の主要日程

3月：ロシア大統領選挙（プーチンとメドベージェフの関係はどうなっている？）

同：台湾総統選挙（馬英九 or 謝長廷総統は2期目を迎えられるか？）

夏：G8サミットは米国がホスト国

期日未定：ロンドン五輪大会

9月：自民党総裁選&民主党代表選（さすがに福田さんも小沢さんも居ない？）

秋：中国共産党大会（ポスト胡錦濤は習近平か、李克強か？）

秋：APEC首脳会議はロシアが主催国

11月：米大統領選挙（オバマもしくはマケイン大統領は、2期目を迎えられるか？）

12月：韓国大統領選挙（ポスト李明博は誰か？）

つまり2012年は、「ロシア、台湾、米国」の4年サイクルに、「韓国、中国」の5年サイクルが重なってしまうのです。日本を取り巻く主要国のほとんどで、指導者交代のジャンクション現象が起きる。これはすごいことです。

日本にとって2012年という年は、「2007年現象」からちょうど5年目。つまり団塊世代の先頭が65歳に到達し、本格的な高齢者の仲間入りをする年ということになります。このことが年金や医療問題に与える影響は甚大なものがあります。日本経済の長期予測をするならば、2012年以降は潜在成長力を低めに見た方が無難ではないかと思えます。消費税を上げるとしたら、この2012年の直前あたりが狙い目でしょう。逆に言えば、その前になるべく成長率を上げて、プライマリーバランスを黒字化しておかなければなりません。

ちょっと気が早いかもしれませんが、2012年はすぐにやって来ると思えますよ。

*次号は筆者出張の都合により、2008年3月19日（水）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com